

# 持続可能な開発目標実施のための マルチレベル・ガバナンスのあり方

## Multi-level Governance for Effective Implementation of Sustainable Development Goals (SDGs)

○森秀行\*・吉田哲郎\*\*・宮澤郁穂\*\*\*・清水規子\*\*\*\*・千葉洋平\*\*\*\*\*

### 1. はじめに

ミレニアム開発目標（MDGs）の教訓から、持続可能な開発目標（SDGs）のように目標設定に基づくソフトでインフォーマルなレジームにおいて、実施面での強化が重要視されている。また、過去の持続可能な開発（SD）に関するガバナンスは、公的主体によるトップダウン型のアプローチが中心となり、必ずしも十分に実施が担保されてこなかった。これは、異なる主体（国家、国際機関、科学者、市民社会、ビジネス、メディア等）が、多様なレベル（グローバル、リージョナル、国、地域）において、目標の設定、実施、評価、見直しをめぐる一連のサイクルにおいて、目標を効果的に達成するためどのような役割分担や調整をすべきかなど、主体間の相互関係が如何にあるべきかを明確にする必要があるということである。そこで SDGs の達成には公的主体に加え、それ以外のステークホルダーによる行動が必要であるとの認識に立ち、本研究では、まず、これまでの MDGs や持続可能な開発に関する取組みをガバナンスの観点からレビューし、資金メカニズム等を含む目標達成に向けた効果的な推進メカニズムの具体的な検討を行った。特に、ビジネス界による自主的イニシアティブ（グローバルコンパクト等）、市民社会によるパートナーシップなどの事例を取り上げるとともに、オーナーシップの増強や意識向上など、資金を含む目標達成メカニズムを分析し、効果的な実施を促進するためのマルチレベル・ガバナンスの事例及び今後の研究課題を提示した。

### 2. 分析手法

今日までの持続可能な開発、MDGs の教訓において、資金等を含むガバナンス

---

\* 公益財団法人地球環境戦略研究機関所長

〒240-0115 神奈川県三浦郡葉山町上山口 2108-11

TEL: 046-855-3700 FAX: 046-855-3709 e-mail: h-mori@iges.or.jp

\*\* 公益財団法人地球環境戦略研究機関持続可能な社会のための政策統合領域タスクマネージャー e-mail: t-yoshida@iges.or.jp

\*\*\* 東京工業大学大学院社会理工学研究科価値システム専攻研究員/公益財団法人地球環境戦略研究機関持続可能な社会のための政策統合領域研究員 e-mail: [mivazawa@iges.or.jp](mailto:mivazawa@iges.or.jp)

\*\*\*\* 公益財団法人地球環境戦略研究機関気候変動とエネルギー領域研究員 e-mail: [shimizu@iges.or.jp](mailto:shimizu@iges.or.jp)

\*\*\*\*\* 公益財団法人地球環境戦略研究機関持続可能な消費と生産領域研究補助 e-mail: [y-chiba@iges.or.jp](mailto:y-chiba@iges.or.jp)

スの観点から、の事例の分析、文献調査及び専門家への聞き取り調査を実施し、政府、国際機関やビジネス、NGO等の役割を理想的な参画について考察した。また資金に関してはベトナムを事例として取り上げ、過去約5年間ベトナム政府が必要としてきた資金の性格・規模と、ドナー側の支援状況を比較する事により、ベトナムにおける需給ギャップを検証した。

### 3. MDGs 及び持続可能な開発に関するガバナンスの教訓

ガバナンスに関する MDGs の教訓については、特に、アクター間での問題意識が普及し、アクター間の連携強化をもたらし、かつ、開発援助金を増加させ、財政ニーズの確保を促したとの評価がある一方、ドナー中心的 (donor-led) な国際援助：受益者のニーズや詳しい地域的なコンテキストが包括的に考慮されていない点、各 MDG に対する実施主体の明確化 (役割付与) が不十分であった点、また、実施モニタリングが不足していた点などの問題点が明らかになった。

持続可能な開発に関するガバナンスについては、様々な定義があり、必ずしも持続可能な開発に関わる関連ステークホルダーの役割等について包括的に捉えられていないことが明らかになった。例えば、世界銀行はガバナンスを国の経済的、社会的資源を管理するために用いられる権力と位置づけている。個人や集団の行動を形成する社会の中での権力の分担や共有の意味合いを含むガバナンスの定義を指摘している文献も多い。更に、ガバナンスの定義は、一貫して「長期的な経済成長」や「人間の福祉の前進や社会的発展」に焦点をあててきた。UNDP は、ガバナンスには Economic (経済的) ガバナンス、Political (政治的) ガバナンス、Administrative (行政的・管理的) ガバナンス、の3つの層があると定義しており、この3つの層それぞれ、又、層間において、エンパワーメント、協力の公平さ、持続可能性、安全保障などが分析されるのが一般的であり、ガバナンスは持続可能な開発の3本柱 (社会、経済、環境) の土台となっており、政府だけではなく、民間セクターや市民社会団体なども含むという認識が欠けていることが分かった。

上記を踏まえ、SDGs を考える上で、資金等を含むガバナンスを SD 目標とするべきかの検討、同時に、こうした目標を効果的に実施していくためのガバナンス・メカニズムの検討が重要である。従って、本研究では SDGs 実現のための マルチ・レベル・ガバナンス の事例が重要であるということを提示した。今後は、国際論議が進む一方で、SDGs の策定及び実施の一連のプロセス (目標設定、実施、モニタリングと評価、見直し) それぞれの段階における各アクターの役割や実施促進メカニズム (資金、役割の付与、情報共有、キャパシティ等) に関しても明らかにしていかなければならない。

### 4. 結論

これらの考察及び研究結果を踏まえ、今後の研究課題として以下の点が挙げられる。

- 持続可能な開発に関する様々な問題に関連して、多様なレベルでのガバナンスや政策統合がどのように存在し、SDGs の効果的実施のためにはどう強化されるべきか。

- SDGs の策定や実施にとって、「有志による連合 (Coalitions of the willing)」など新しい形のパートナーシップがうまれている背景をも考慮した上で、どのようなステークホルダー参画を推進するメカニズムが必要であるか。
- 「ガバナンス」は目標として扱われるべきか。どのようなターゲットや指標が適切か。
- SDGs を実施するためにどれぐらいの資金や投資が必要であるか。また、各関連機関やステークホルダーがどのような役割を果たすべきか。